

4億円減額要求することとした。

- ⑥ ネットワークの維持費は、13年度の52億円に対して59億円の要望があるので増額を実現したい。
- ⑦ 大学改革推進特別経費の教育・学習方法改善支援経費は、授業へのITの活用に伴う付帯経費は今後益々増加することになることから、13年度の27億5,800万円に対して5億円増の32億8,800万円を要求することにした。
- ⑧ 高等教育研究改革推進経費では、全体の経費の一部としてノートパソコンの貸与として8億1500万円の要求を行うことにした。

その結果、私情協としての補助要求額の全体は、約300億円近い要求額になり、国の13年度予算より約40億円近い増額要求となった。

なお、OPACの導入状況は、大学で16、短大で6校の回答があり、買い取りで2千万円程度、借入では、1,300万円から数百万円レベルの需要があることが判明したので、大いにPRして来年度に向けて申請に含められるよう努力することとした。

5-2 情報教育及び情報環境の相談・助言

私立大学からの情報教育及び情報環境に関する問い合わせに臨機に対応するため、必要に応じて相談・助言を行った。本年度は、26校から情報処理関係設備補助金関係の相談・助言があり、事務局が対応した。相談・助言の内容は、補助金申請に関する手続き、補助金の対象や範囲等の他に一部の大学で教育の情報化についても相談助言の要請があり、大学に出向して説明した。また、3校からサイバー・キャンパス・コンソーシアムについての相談があった。